

※ 整理番号 事務所区分 法人番号 申告区分
 999999

本市から通知している管理番号を記入してください。（※設立・開設後最初の申告では不要です。）

申告年月日 年 月 日

この申告の基礎となる法人税の平成 年 月 日

事業種目 **製造業**

期末現在の資本金の額 又は 出資金の額 400000000
 期末現在の資本金等の額 又は 連結個別資本金等の額 400000000

法人名 **〇〇商事 株式会社**

代表者名 **八尾市 太郎** 経理責任者名 **八尾市 花子**

所在地 **八尾市本町1-1-1**

（本店電話番号 072-924-3832）

（ふりがな）マルマルショウジ

（ふりがな）ヤオシ タロウ

（相当者電話番号 072-924-3832）

平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの事業年度分又は連結事業年度分の市民税の **確定** 申告書

要 項	課 税 標 準	法 人 税 割 額
税 額	十 億 百 万 千 円	税 率
① 申告対象の年度および申告区分を記入してください。	578100	
② 試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額 法人税額を記入してください。		
③ 国際戦略総合特別区域において機械等を取付した場合等の法人税額の特別控除額		
④ 還付法人税額等の控除額		
⑤ 退職年金等積立金に係る法人税額		
⑥ 課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②+③-④+⑤	578000	14.7/100
⑦ ⑥は課税標準額(1000円未満切り捨て)を記入してください。2つ以上の市町村に事業所を有する場合は、従業員数で按分した結果を⑦に記入してください。	385000	14.7/100
⑧ 外国の法人税等の額の控除額		
⑨ 仮装経理に基づく法人税割額の控除		
⑩ 法人税割額(100円未満切り捨て)を記入してください。予定・中間申告で納付済みの額があれば、⑩に記入してください。差引き税額を⑩に記入してください。		
⑪ 差引法人税割額 ⑥-⑧-⑨ 又は ⑦-⑧-⑨		
⑫ 既に納付の確定した当期分の法人税割額		
⑬ 租税条約の実施に係る法人税割額の控除額		
⑭ この申告により納付すべき法人税割額 ⑩-⑪-⑫		
⑮ 均等割額 算定期間において事務所等を有していた月数 12月 130,000円 × 12/12		
⑯ 既に納付の確定した当期分の均等割額		
⑰ この申告により納付すべき市町村の均等割額 ⑮-⑯		
⑱ この申告により納付すべき市町村の均等割額のうち見込納付額		
⑲ 差 引 ⑬-⑰		
合計納付額		

区 名	月数	従業員数	均等割額	決算確定の日	法人税の申告書の種類
八尾営業所				平成 26 年 5 月 10 日	青色・その他
山本営業所					要・否
合 計					有・無

市内の事業所名、所在地および従業員数を記入してください。複数の事業所が存在する場合は、それぞれの従業員数および合計人数を記入してください。

翌年度の中間申告用紙の要否および申告期限延長の有無について、該当する項目に丸印を記入してください。

銀行 支店

関与税理士 署名 (電話)